

## 第4回いわき市下水道事業等経営審議会議事録

○ 日 時 令和2年6月29日（月） 午後2時～午後4時

○ 場 所 いわき市役所3階 第3会議室

○ 出席者 1 委員（出席：15名）

飯田教郎、蝦名敬一、岡光義、河合伸、神藤敏夫、木町元康、  
櫛田吉一、佐藤五月、佐藤弓子、鈴木俊彦、高荒智子、永山肇一、  
橋本孝一、油座順子、和田佳代子

※ 五十音順・敬称略

2 事務局

緑川生活環境部長、藁谷生活環境部次長、下山田生活排水対策  
室長、吉津経営企画課長、小林下水道事業課長、伊藤北部下水道  
管理事務所長、鈴木南部下水道管理事務所長、高橋経営企画課主  
幹兼課長補佐、村上経営企画係長、永久保財務係長、菅本計画管  
理係長、菊地主査、川嶋主査、渡邊事務主任

○ 会議次第 1 開会

2 報告

前回の議事録について

3 議事

- (1) 議事録署名人の選出について
- (2) 会議の公開・非公開について
- (3) 農業集落排水事業の接続状況について
- (4) 投資・財政計画の策定について

4 その他

5 閉会

【配布資料】

- ・ 次第
- ・ 下水道事業等経営審議会開催予定表
- ・ 農業集落排水事業の接続状況について
- ・ 投資・財政計画の策定について
- ・ 投資・財政計画（R3～12）

※ 傍聴者なし

## 1 開会

委員 15 名中 15 名の出席があり、「いわき市下水道事業等経営審議会条例」第 6 条第 2 項に規定する過半数を満たしていることから、会議の成立について事務局より報告した。

## 2 報告（前回の議事録について）

第 3 回の議事録については、議事録署名人による署名捺印後、3 月 16 日に市公式ホームページに掲載したことを報告した。

## 3 議事

### (1) 議事録署名人について

議事録署名人は、会長が榎田委員と佐藤五月委員を指名した。

### (2) 会議の公開・非公開について

事務局より、本日の審議内容は、下水道事業の経営の根幹に関わる具体的な事項が含まれており、公開に当たっては慎重を期すべきものであることから、非公開とするのが適当ではないかとの提案があり、会長が委員に諮ったところ、非公開とすることが承認された。

また、事務局より、当日の議事録については 11 月を予定している市長への答申以降の適切な時期に公開させていただきたいとの提案があり、これについても承認された。

## 4 説明

### (1) 農業集落排水事業の接続状況について

別紙資料に基づき、三阪及び遠野地区の接続状況や、三阪地区で実施した接続促進に向けた取組みの状況について、事務局より説明した。

### 【質疑応答】

(委員)

三阪地区の接続促進の取組みは、同意した方を対象に実施しているが、未同意の方であっても、計画当初の時点から意向が変わっている可能性もあるので、同様の取組みが必要ではないか。

(事務局)

今回の取組みは、本事業が同意事業であることから、同意をいただいた方を対象とし、集中的に接続促進の取組みを行ったものである。

委員ご指摘のとおり、当時は未同意であっても、現在は状況が変わっていることも想定されるので、今後、未同意の方々にも接続促進の取組みを行っていききたい。

(委員)

前回の会議の配布資料によると、三阪地区の接続率が74.1%、遠野が60.9%と記載されているが、今回の資料で数字が下がっているのは、取りまとめの時期が異なるためか。

(事務局)

接続率は、同意戸数に対する接続戸数の割合で算定しているが、今回は、同意戸数をより実態に近づけるため、住民基本台帳に登録していない戸数も含めて、今回の同意戸数を算定した。

その結果、三阪地区は70.4%、遠野地区は56.6%となっているが、従来の算定での接続率にすると、三阪地区は74.6%、遠野地区は63.3%となり、接続率は上昇している状況にある。

(委員)

下水道は、接続促進のため、水洗化普及員が各戸訪問を行っていると思うが、農業集落排水事業も同様なのか。

(事務局)

本事業は、水洗化普及員がいないため、正規職員が訪問している。

(委員)

三阪地区の取組みの結果、不在であった21世帯については、アンケートを実施しているが、その回収率が悪かった場合は、再度訪問するなどのフォローが必要ではないか。

(事務局)

不在で、回答が無い世帯については、今後、電話連絡や再訪問を行うなど、接続促進に向けて取り組んでいきたい。

(委員)

農業集落排水事業は、各地区に管理組合があるので、その役員や地域の責任者（区長）なども巻き込み、地域全体で接続していただけるような機運を高めながら、接続促進に向けた取組みを進めていく必要がある。

## (2) 投資・財政計画について

別紙資料に基づき、経営戦略の概要、投資・財政計画の算定条件や収支の見通し等について、事務局より説明した。

### 【質疑応答】

(委員)

地域汚水処理事業の資本的収支のうち、石森地区の水槽防水工事は、令和8～9年度に工事を行うこととされているが、これを先延ばしにすることはできないのか。当該年度に必ず行わなければならないものなのか。

(事務局)

投資・財政計画については、耐用年数や経過年数、現状等を踏まえ、この時期に修繕・投資工事を行うことが望ましいというものを計上している。

このため、この時期に実施できるのが望ましいところであるが、収支の状況や予算編成によっては、若干の変動の調整は可能であると考えている。

(委員)

施設で二重系になっているものであれば、一つが故障しても、残りの一つでバックアップできる。片方が壊れるまで使用し、修理しながら出来るだけ寿命を持たせた方が、限られた財政の中で有利になると思う。

(事務局)

一度に全て故障してしまうと、機能が停止してしまうため、そのような事態にならないよう、計画的に更新を進めているものである。

(委員)

農業集落排水事業の施設使用料の基となる接続戸数は、遠野地区以外は据え置いているが、農村部は、今後ますます人口や世帯数が減少していくと考えられるので、もう少し実態に即した数値にしてはどうか。

(事務局)

接続戸数は、遠野地区が9戸増で、その他の地区は据え置いている。

一方で、接続人数は、過去の人口減少の実績も踏まえ、遠野地区も含めて減少していくものと見込んでいる。

その結果、施設使用料は、遠野地区の接続戸数が増えるものと見込んでいるため、全体では、若干増える見通しとなっている。

(委員)

遠野地区だけ増えても、全体をカバーできるとは思えない。この点、もう少し厳しい数値にしておいた方が、より実態に即した検討ができるのではないか。

(事務局)

意見を踏まえ、事務局で再度検討したい。

(委員)

農業集落排水事業については、今後、市債をどのように活用していくのか。

(事務局)

施設整備に係る市債は、遠野地区の整備を最後に発行していないが、昨年の台風により、災害復旧事業で一部起債を発行したため、その分の企業債が若干上乘せになるものの、今後は縮減・減少傾向となっていく。

(委員)

収入の前提条件である人口の見込みは、外部の将来予測のデータなどを活用しているのか。人口の推移は、国の資料で、1キロ四方のグリッドにした人口の推計表が示されているものもある。

次に、資料左側に記載の建設改良費の工事内訳と、右側の建設改良費の金額が一致しておらず、資料の整合が図られていない。

また、収益的収支の維持管理費（動力費及び委託料）の伸び率が、平成30年度と令和元年度のみの実績を比較した数字で予測されている。

将来10年間の伸び率を予測するに当たり、単年度の比較だけで、将来10年間を見通すことは、果たして正しいのか。

単年度の比較のみならず、それより前の実績で比較すると、どの程度の伸び率になるのかなどの数値もお示しいただきたい。

(事務局)

人口減少は、過去の地区の実績で算定している。

資本的収支の建設改良費については、工事の内訳と、建設改良費の合計額が異なるが、工事の内訳は、各地区の主な工事のみを記載したものである。

収益的収支の維持管理費の見込みは、過去の実績も確認したところであるが、その増減率は、社会的な状況により左右されるため、より実態に近いと考えられる単年度で比較した伸び率を採用した。

(委員)

資本的収支の工事の内訳は、1地区ごとの代表的な工事を挙げて説明するのも分かるが、計画の説明としては、年度ごとに実施する工事のほか、どのような数字を積み上げて、計画の数字となったのかという説明がないと、その見通しが正しいのかどうか非常に分かりづらい。

もう一点、地域汚水処理事業の委託料は、草木台と南台の2地区分の施設改築検討業務委託を令和3～4年度で見込んでいるが、当該業務は、資本的収支で計上している工事の検討を外部に委託することなのか。

(事務局)

資本的支出の建設改良費の詳細な内訳は、次回お示ししたい。

また、施設改築検討業務委託は、今後、草木台と南台の2地区について、どのような工事が必要なのか、いわゆる施設の健全度調査を実施し、将来の改築費用を検討していくという業務となっている。

このため、当該業務委託の結果によっては、今計上しているものが先送りになる可能性もあるし、もしくは、現時点で想定していない工事が発生する可能性もある。

(委員)

収益的収支の維持管理費の伸び率は、先々見据えていくのは難しいと思うが、短期的な見方として、特殊要因がなく、今これだけ増減しているということを示すのであれば良いと思うが、例えば、10年前と比較して、どの程度伸びているかという検討も、長期的な計画を立てていくためには必要と考える。

(事務局)

単年度だけではなく、複数年の実績でみた伸び率についても、次回、お示しすることとしたい。

(委員)

農業集落排水事業は、遠野地区の接続戸数を9戸ずつ増加するものと見込まれている。

今後の方向性の説明で「接続戸数を増やすことで、施設使用料の増加に努めていく」とあったが、この9戸から、さらに増やすことができることを想定しているのか。

(事務局)

計画の戸数よりも実績が増えれば、施設使用料は増加するが、逆に、計画の戸数よりも実績が減ると、収入は確保できないという数字となっている。

遠野地区の9戸は、直近1年間で増えた数字であり、その前の年で、22戸増えていたので、9戸というのは目標としては良い数字と考えている。

(委員)

地域汚水処理事業の施設改築検討業務委託について、草木台と南台の2地区を行うこととしているが、この2地区を選択した根拠を教えてください。

(事務局)

令和元年度で石森と勿来白米の2地区を実施済みであり、本年度は、洋向台を実施することとしている。草木台と南台については、令和3～4年度に予定しているため、今回の計画期間に入ってきたものである。

(委員)

農業集落排水事業のうち、昨年10月の台風で被災した下小川地区について、今回の計画への影響はどのようなものになっているのか。

(事務局)

下小川地区の施設は、災害復旧事業により一定程度更新された状況となるので、それ以外の必要な工事を今回の計画で計上している。

(委員)

個人宅から管渠に接続するところまで、全て公的な補助で対応したのか。

(事務局)

個人宅から本管までの間で被災した部分は、個人に修繕してもらい、それ以外の本管部分（市所有）は、災害復旧事業で工事を行っている。

(委員)

収益的収支の維持管理費の見込み方について、企業会計へ移行して実質3年程度しか経過していないこと、それより前は官庁会計で行っていたことから、比較する年度は、過去3年間の蓄積をベースとし、10年間を見通すということによいと思う。